



平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 8日

上場会社名

杏林製薬株式会社

上場取引所

東

コード番号

4560

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 伊藤 洋 T E L (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 3日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 平成16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日～平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	30,423	0.9	1,593	△52.9	1,790	△45.6
15年 9月中間期	30,137	△3.3	3,383	△28.6	3,291	△28.9
16年 3月期	63,589		8,799		8,376	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	1,114	△75.8	14	99
15年 9月中間期	4,614	249.7	53	60
16年 3月期	5,512		66	59

(注) ①期中平均株式数 16年 9月中間期 74,347,891株 15年 9月中間期 86,094,501株 16年 3月期 82,183,345株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	9	00	—	
15年 9月中間期	8	00	—	
16年 3月期	—		18	00

(注) 16年 9月中間期配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	116,652	89,957	77.1	1,210	17
15年 9月中間期	137,391	108,337	78.9	1,258	43
16年 3月期	119,604	90,543	75.7	1,217	09

(注) ①期末発行済株式数 16年 9月中間期 74,335,000株 15年 9月中間期 86,088,850株 16年 3月期 74,360,311株

②期末自己株式数 16年 9月中間期 12,011,246株 15年 9月中間期 257,396株 16年 3月期 11,985,935株

2. 平成17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円	銭	円	銭	銭
通 期	63,800	5,900	3,000	9	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 40円36銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6～7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		56,151		23,001		38,089	
2. 受取手形		414		434		451	
3. 売掛金		18,792		18,842		21,699	
4. 有価証券		4,613		13,411		4,109	
5. 棚卸資産		11,087		9,454		9,416	
6. 繰延税金資産		1,387		1,227		1,336	
7. その他		4,775		3,756		4,455	
貸倒引当金		△18		△19		△22	
流動資産合計			70.7	70,109	60.1	79,537	66.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1						
(1)建物		7,741		7,779		8,169	
(2)その他		9,598		8,408		6,498	
有形固定資産合計		17,339	12.6	16,187	13.9	14,667	12.3
2. 無形固定資産							
(1)商標権		4,077		3,253		3,663	
(2)その他		845		1,434		1,192	
無形固定資産合計		4,922	3.6	4,687	4.0	4,855	4.0
3. 投資その他の資産	※ 3						
(1)投資有価証券		7,236		13,810		9,022	
(2)繰延税金資産		5,883		6,610		5,805	
(3)その他		4,825		5,265		5,736	
貸倒引当金		△19		△18		△21	
投資その他の資産合計		17,926	13.1	25,667	22.0	20,543	17.2
固定資産合計		40,188	29.3	46,542	39.9	40,066	33.5
資産合計		137,391	100.0	116,652	100.0	119,604	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)	※ 2									
I 流動負債										
1. 支払手形		1,112			1,055			1,237		
2. 買掛金		3,676			3,086			3,806		
3. 未払法人税等		1,539			764			1,486		
4. 賞与引当金		2,265			2,037			2,288		
5. 返品調整引当金		25			29			32		
6. その他		5,399			4,458			5,023		
流動負債合計			14,020	10.2		11,431	9.8		13,875	11.6
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		14,609			14,855			14,731		
2. 役員退職慰労引当金		375			349			395		
3. その他		49			57			57		
固定負債合計			15,034	10.9		15,262	13.1		15,184	12.7
負債合計			29,054	21.1		26,694	22.9		29,060	24.3
(資本の部)										
I 資本金			4,317	3.1		4,317	3.7		4,317	3.6
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		949			949			949		
資本剰余金合計			949	0.7		949	0.8		949	0.8
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		905			905			905		
2. 任意積立金		96,246			100,259			96,246		
3. 中間（当期）未処分利益		6,101			2,628			6,310		
利益剰余金合計			103,254	75.2		103,793	89.0		103,462	86.5
IV その他有価証券評価差額金			501	0.4		1,552	1.3		2,430	2.0
V 自己株式			△685	△0.5		△20,655	△17.7		△20,616	△17.2
資本合計			108,337	78.9		89,957	77.1		90,543	75.7
負債・資本合計			137,391	100.0		116,652	100.0		119,604	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1 ※ 2 ※ 3 ※ 4		30,137	100.0		30,423	100.0		63,589	100.0	
II 売上原価			9,895	32.8		10,833	35.6		21,262	33.4	
売上総利益			20,242	67.2		19,589	64.4		42,326	66.6	
返品調整引当金繰入額・戻入額(△)			3	0.0		△3	△0.0		11	0.1	
差引売上総利益			20,238	67.2		19,592	64.4		42,315	66.5	
III 販売費及び一般管理費			16,854	55.9		17,999	59.2		33,515	52.7	
営業利益			3,383	11.3		1,593	5.2		8,799	13.8	
IV 営業外収益			348	1.2		341	1.1		490	0.8	
V 営業外費用			440	1.5		144	0.4		914	1.4	
経常利益			3,291	11.0		1,790	5.9		8,376	13.2	
VI 特別利益			4,483	14.9		182	0.6		5,383	8.5	
VII 特別損失			17	0.1		191	0.6		4,506	7.1	
税引前中間(当期)純利益				7,757	25.8		1,782	5.9		9,253	14.6
法人税、住民税及び事業税			1,529			746			3,356		
法人税等調整額			1,613	3,142	10.5	△78	667	2.2	385	3,741	5.9
中間 (当期) 純利益				4,614	15.3		1,114	3.7		5,512	8.7
前期繰越利益				1,486			1,513			1,486	
中間配当額			—			—			688		
中間(当期)未処分利益			6,101			2,628			6,310		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式、関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価 法 (2) 棚卸資産 製品、半製品、仕掛品 ……総平均法による原価法 商品、原材料、貯蔵品の一部 (見本品) ……総平均法による低価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式、関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) 棚卸資産 製品、半製品、仕掛品 同 左 商品、原材料、貯蔵品の一部 (見本品) 同 左 貯蔵品 同 左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式、関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同 左 (2) 棚卸資産 製品、半製品、仕掛品 同 左 商品、原材料、貯蔵品の一部 (見本品) 同 左 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につ いては、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3～50年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)による定額法を 採用しております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 当中間会計期間中の売上の販売製商品が当中間期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当中間期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 返品調整引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 返品調整引当金 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として4,475百万円計上しております。 また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,961百万円であります。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の総額を引当てております。	(5) 役員退職慰労引当金 同 左	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の総額を引当てております。
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左	4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同 左	5. リース取引の処理方法 同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割48百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,029百万円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ※3. 担保に供している資産 関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。 投資有価証券 10百万円 4. 偶発債務 従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引金額の一部に対し12百万円の債務保証を行っております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,723百万円 ※2. 消費税等の取扱い 同 左 ※3. 担保に供している資産 関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。 投資有価証券 16百万円 4. 偶発債務 従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引金額の一部に対し10百万円の債務保証を行っております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,065百万円 ※2. _____ ※3. 担保に供している資産 関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。 投資有価証券 17百万円 4. 偶発債務 従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引金額の一部に対し11百万円の債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 12百万円 ※2. 営業外費用のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 5百万円 ※3. 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 厚生年金基金代行部分 4,475百万円 返上益 ※4. 特別損失のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 固定資産売却・除却損 17百万円 5. 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 1,012百万円 無形固定資産 577百万円	※1. 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 9百万円 ※2. 営業外費用のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 5百万円 ※3. 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 126百万円 ※4. 特別損失のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 固定資産臨時償却費 105百万円 5. 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 1,106百万円 無形固定資産 613百万円	※1. 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 22百万円 ※2. 営業外費用のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 11百万円 ※3. 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 厚生年金基金代行部分 4,475百万円 返上益 ※4. 特別損失のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 固定資産売却・除却損 1,771百万円 5. 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 3,452百万円 無形固定資産 1,176百万円

① リース取引

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,919</td><td>938</td><td>980</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,919</td><td>938</td><td>980</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,919	938	980	合計	1,919	938	980	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,757</td><td>957</td><td>799</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,757</td><td>957</td><td>799</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,757	957	799	合計	1,757	957	799	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,924</td><td>1,015</td><td>909</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,924</td><td>1,015</td><td>909</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,924	1,015	909	合計	1,924	1,015	909
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
	有形固定資産その他	1,919	938	980																																			
	合計	1,919	938	980																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																				
有形固定資産その他	1,757	957	799																																				
合計	1,757	957	799																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
有形固定資産その他	1,924	1,015	909																																				
合計	1,924	1,015	909																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																					
<table><tr><td>1 年内</td><td>377百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>602百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>980百万円</td></tr></table>	1 年内	377百万円	1 年超	602百万円	合計	980百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>348百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>450百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>799百万円</td></tr></table>	1 年内	348百万円	1 年超	450百万円	合計	799百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>367百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>542百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>909百万円</td></tr></table>	1 年内	367百万円	1 年超	542百万円	合計	909百万円																			
1 年内	377百万円																																						
1 年超	602百万円																																						
合計	980百万円																																						
1 年内	348百万円																																						
1 年超	450百万円																																						
合計	799百万円																																						
1 年内	367百万円																																						
1 年超	542百万円																																						
合計	909百万円																																						
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																						
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																					
<table><tr><td>支払リース料</td><td>212百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>212百万円</td></tr></table>	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	212百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>206百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>206百万円</td></tr></table>	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	206百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>419百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>419百万円</td></tr></table>	支払リース料	419百万円	減価償却費相当額	419百万円																									
支払リース料	212百万円																																						
減価償却費相当額	212百万円																																						
支払リース料	206百万円																																						
減価償却費相当額	206百万円																																						
支払リース料	419百万円																																						
減価償却費相当額	419百万円																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																					
	同 左	同 左																																					

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,258.43円	1株当たり純資産額 1,210.17円	1株当たり純資産額 1,217.09円
1株当たり中間純利益金額 53.60円	1株当たり中間純利益金額 14.99円	1株当たり当期純利益金額 66.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,614	1,114	5,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,614	1,114	5,472
期中平均株式数(千株)	86,094	74,347	82,183